

【開催日】 2023 年 2 月 3 日(金) 17:15～18:15

【出席者】 C F O：野内雄三

主計部長：嶋津吉裕

I R 部長：寺田達彦

<質疑応答>

Q. 配当を 180 円に引き上げた背景につき、価格要因を除いた利益の今後の持続性や成長に対する自信を踏まえて教えてほしい。

A.

- 第 2 四半期決算公表時の配当額 155 円については、その時点で今後の収益の伸び方や、中経 2024 で示した総還元性向 30-40%程度の範囲の中で累進配当制を継続していくことを念頭に、年度後半にかけて還元幅を見定めるとして判断したものの。
- 持続的な収益力の向上が肝要だが、価格要因を除いた利益は資源価格と為替に一定の補正を加えた後の利益水準であり、特に市況のボラティリティが利益に与える影響が大きいため補正しているもの。配当額を検討する際にも、参考指標のひとつとしている。今回の増配については、一過性要因を考慮しても今後累進配当制を継続出来ると総合的に判断し決定している。
- 引き続き収益力の着実な向上を目指し、その上で中経 2024 で定めた 30-40%の総還元性向を目処とした株主還元を実現していく。同中経でお示しした通り、総還元額と配当額を決定した後、残りの部分は機動的に自社株買いを行う。

Q. 第 4 四半期 3 か月間での業績減速の蓋然性は、仮に修正後通期見通しから更に上振れた場合、今回発表された総還元性向 38%の前提で追加の還元があると考えて良いか。

A.

- 通期見通し 1 兆 1,500 億円に対して第 3 四半期時点での進捗率は 83%と標準進捗率より高い。第 4 四半期にはリスクバッファとして引き続き▲100 億円を織り込んでいる。残り 3 カ月だが、依然不透明な要素もあるため残しているものであり、また第 4 四半期で損失の手当てをすべきものについても対応するため、必ずしも通期見通しが過度に保守的とは考えていない。1 兆 1,500 億円は不透明性がある中でも達成したく、状況によっては上振れも期待している。
- 総還元性向 38%をコミットしているものではなく、先述の通り累進配当と総還元額は中経 2024 の総還元性向 30-40%程度の幅の中で検討することになる。第 4 四半期での追加の還元についてもあらゆる選択肢を排除するものではない。

Q. Eneco の業績ボラティリティの高さについてどのように評価しているか。事業の性質として許容されるものなのか、それとも業績安定化のための対策を検討しているのか。

A.

- Eneco 事業の性質として通常、欧州のエネルギー消費が増加する下期にかけて収益が上がっていく季節性が有る。但し今年度は特にロシア・ウクライナ情勢の影響などもあり欧州エネルギー価格が従来と比較しても値動きが大きくなっている。Enecoに限らず、欧州の発電事業会社はこうした状況の影響を受けており、これによって Eneco の業績は通常以上にボラティリティが高くなっているのは事実。
- Eneco の収益力は着実に向上してきていると手応えを持っており、引き続き EX 関連投資の中核として育てていきたい。

Q. 食品産業やコンシューマー産業グループに代表される川下事業について、国内外インフレに伴うコストアップの影響を来期以降どのように見ているのか。

A.

- 両グループの事業領域は全体としてインフレに伴うコストアップのネガティブな影響を受けやすい分野である。第3四半期実績を見ても両グループは前年同期比減益となっている。食品産業分野については Cermaq など好調を維持、乃至は前年同期比増益の事業会社もあるが、穀物価格上昇の影響を受けやすい飼料畜産事業、特に日本農産工や Indiana Packers Corporation はコストアップの影響を一定程度受けている。
- 小売事業の電気代値上げはこれからだが、法人向け値上げは既に影響が出ている。電力料金高止まりによるコストアップは継続するが著しく大きな影響を与えるものではないと考えている。現場ベースで可能な限り、価格転嫁やそれ以外の効率化によるコスト削減に取り組んでいるため、一定程度のコストアップは来期以降も吸収できると考えている。

Q. クイーンズランド州の豪雨によって多数の鉱山や港湾に影響が出ているようだが、BMA の今期及び来期見通しに於ける豪雨の影響を教えてください。今年度の生産量が例年に比べ減少しているのは天候が主因か。

A.

- クイーンズランド州の炭鉱／港湾は豪雨の影響により生産量に影響が出ているのは事実で、こうした供給不安もあり足元の原料炭価格も上昇傾向にある。
- BMA 炭鉱においても、平年を大幅に上回る豪雨により鉱山・港湾に影響が生じている。天候についてはコントロール出来ないが、そうした影響を最小限に抑えるためのリカバリー施策を現場で鋭意実行している。
- 今年度の数量減少はほぼ天候が主因。ストライキによる数量への影響についても一時期懸念されていたが、既にストライキは終了しており、操業への影響は軽微だった。

Q. 天然ガスグループの大幅な上方修正理由は、好業績は来年度も持続する見通しか。

A.

- 天然ガスグループの上方修正の要因はスポット価格上昇などによるもの。第2四半期までにトレーディングで取りこぼした利益もあったが、既に対処は完了しており、基本的な収益力は着実に上がってきている。
- 長期契約含め価格のボラティリティによる業績への影響は一定程度発生する。最も重要なのはプロジェクトの生産に確り取り組むことであり、価格上昇時のアッ

プサイドを取り込める更に強靱な体制に整えたい。

- トレーディングの損失は来期以降想定していないため、その点については、業績は確実に積み上がると考えている。プロジェクト毎に生産数量の最適化を図り、来期以降も期待に添えるようにしたい。

Q. MDP とケジャベコ銅鉱山について、第 2 四半期から第 3 四半期にかけて変化が大きかった要因は。

A.

- MDP の第 2 四半期実績は 420 億円に対して第 3 四半期は 598 億円だった。増益約+180 億円の内訳は、価格・ロイヤルティが約▲70 億円、数量・コストが約+170 億円、為替約+30 億円、その他約+50 億円である。
- 原料炭インデックス平均価格は第 2 四半期から第 3 四半期にかけて上昇しているが、販売価格はインデックスと完全に連動していない部分もあるため、価格・ロイヤルティは減益要因となった。
- ケジャベコは 22 年 7 月より生産開始しているものの、商業生産は 9 月、出荷開始は 10 月からである。また 3 か月の期ずれ連結により、第 3 四半期は生産／出荷開始に伴うコストが先行して計上されたもの。
- 一方、第 4 四半期については相応の利益を修正計画に織込み済。フル生産は 23 年下期からになるが、来年度以降の利益貢献に期待している。

Q. 価格要因を除いた利益見通しを 11 月発表時の 6,500 億円から 7,300 億円に引き上げた理由は実力値が上がったと考えて良いのか。また、価格要因を除いた利益が上がらなければ、増配はないという理解か。

A.

- 価格要因を除いた利益は、資源価格や為替の影響を補正した後の利益であり、必ずしも実力値とは考えていない。
- 価格要因を除いた利益は収益力を測る上で重要だが、資源価格や為替による変動を除くだけで一過性なども含まれており、あくまで一つの指標にすぎない。市況の振れ幅が大きい状況において、価格要因を除いた利益を着実に成長させていくことが中経 2024 最終年度に向けた定量目標の一つであり、同利益の成長が累進配当継続の上での重要な要素になっているもの。
- 6,500 億円から 7,300 億円への引き上げについては、全般的な市況の追い風を受けて好調となっている面もあるが、循環型成長モデルの実践に加え、一部のトレーディングにおいても商機を捉えて収益力の向上に繋げられたことが背景にある。
- 累進配当を維持する為には利益の持続性が重要と考えており、価格要因を除いた利益を一つの判断材料としつつ、収益力の持続性を慎重に判断している。

Q. 価格要因を除いた利益について、今期収益貢献が大きかったセグメントの業績推移を見るとやや減速している。23 年度の価格要因を除いた利益の成長に貢献するのはどのセグメントか、景況感も踏まえて教えて欲しい。

A.

- 複数セグメントにおいて、インフレや欧米の利上げによる景気減速の影響が顕在化する可能性が有り、今後確り見極めていきたい。
- 中経 2024 で掲げている循環型成長モデルについても、引き続き成長鈍化やハードルレートを超えていない案件の売却に加え、キャピタルゲインの回収も狙う。これら取組みにより、景気悪化による収益低下分も補えると考えている。
- 価格要因を除いた利益は年度単位では必ずしも右肩上がりが継続するとは考えておらず、ある程度の変動はあると思うが、中経 2024 期間中に 8,000 億円を達成すべく取り組んでいる。

Q. EX 戦略の具体的な投資の内訳、増益ドライバーとして今後期待できる投資分野は。開示資料等でも詳細を示して欲しい。

A.

- EX 分野への投資計画は約 1.2 兆円規模であり、公表資料で掲載している Eneco 以外にも、北米発電事業や LNG 関連投資等も含まれる。今後の投資予定として既にコミットしている案件も含めて計画している。
- Visibility の改善については引き続き検討していきたい。

Q. 今期予定されている巨額の一過性損益はあるか。

A.

- 想定される一過性損益は、今回発表した通期見通しに織込み済。具体的な金額の開示は差し控えさせていただくが、1 件当たり▲100 億円を超える一過性損失は想定していない。
- 新たに一過性損失の懸念が出てきた場合には、前広に手当をしていく。

Q. 自動車・モビリティグループの業績好調理由について、半導体供給不足による価格安定が収益安定化に繋がったと理解しているが、この傾向は継続するか。また今後の業績見通しは。

A.

- 上期は販売台数の伸び以上に、1 台当たりの採算改善が好業績の要因。半導体不足に伴う生産・部品供給制約が一因になっているが、同時に操業効率改善・コスト削減にも取り組んでおり、ある程度持続的な収益力の向上につながっている。
- 来年度は供給制約の解消が進み販売コストの増加も予想されるが、販売効率の改善等の取組みによって補っていきたい。

以上